

貸借対照表

(平成22年1月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	492,354	流動負債	478,024
現金及び預金	120,935	買掛金	94,841
売掛金	283,321	1年内返済予定長期借入金	120,000
商品	1,783	未払金	24,415
仕掛品	35,770	未払費用	101,053
未収入金	45,641	未払法人税等	475
前払費用	4,392	繰延税金負債	2,167
その他	510	前受金	44,307
固定資産	6,165,396	預り金	3,851
有形固定資産	5,849,891	1年内返還予定長期預り保証金	80,000
建物	2,971,017	賞与引当金	6,912
構築物	48,911	固定負債	3,934,009
機械及び装置	132,252	長期借入金	1,390,000
車両及び運搬具	77	退職給付引当金	90,200
工具器具及び備品	20,570	役員退職慰労引当金	15,332
土地	2,677,062	子会社損失引当金	13,770
無形固定資産	60,571	長期預り保証金	1,982,558
借地権	59,571	繰延税金負債	29,103
ソフトウェア	689	再評価に係る繰延税金負債	413,044
その他	309	負債合計	4,412,033
投資その他の資産	254,934	(純資産の部)	
投資有価証券	5,000	株主資本	1,626,151
関係会社株式	10,000	資本金	1,100,000
長期貸付金	29,000	資本剰余金	154,304
差入保証金	200,185	資本準備金	154,304
破産更生債権等	1,214	利益剰余金	410,876
長期前払費用	538	利益準備金	11,867
その他	10,210	その他利益剰余金	399,008
貸倒引当金	△1,214	繰越利益剰余金	399,008
		自己株式	△39,029
		評価・換算差額等	619,566
		土地再評価差額金	619,566
		純資産合計	2,245,717
資産合計	6,657,751	負債及び純資産合計	6,657,751

損 益 計 算 書

(自平成21年2月1日
至平成22年1月31日)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	千円	千円 2,200,700
売 上 原 価		1,761,837
売 上 総 利 益		438,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		495,269
営 業 損 失		56,407
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,674	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3	2,677
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,306	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	28,306
経 常 損 失		82,035
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	8,025	
受 取 保 険 金	40,622	48,647
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	500	500
税 引 前 当 期 純 損 失		33,887
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	
法 人 税 等 調 整 額	11,361	12,311
当 期 純 損 失		46,199

株主資本等変動計算書

（自平成21年2月1日）
（至平成22年1月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
平成21年1月31日残高	千円 1,100,000	千円 154,304	千円 9,510	千円 471,130	千円 480,641
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			2,356	△25,923	△23,566
当期純損失(△)				△46,199	△46,199
自己株式の取得					-
事業年度中の変動額合計	-	-	2,356	△72,122	△69,765
平成22年1月31日残高	1,100,000	154,304	11,867	399,008	410,876

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年1月31日残高	千円 △36,164	千円 1,698,781	千円 619,566	千円 619,566	千円 2,318,348
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△23,566		-	△23,566
当期純損失(△)		△46,199		-	△46,199
自己株式の取得	△2,865	△2,865		-	△2,865
事業年度中の変動額合計	△2,865	△72,630	-	-	△72,630
平成22年1月31日残高	△39,029	1,626,151	619,566	619,566	2,245,717

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,394,885千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権 38,424千円

関係会社に対する金銭債務 1,533,578千円

(3) 土地の再評価額に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 71,563千円

仕入高 247,197千円

営業取引以外の取引 20,902千円

5.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	240,559株
6.	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1)	流動の部		
	繰延税金資産		
	賞与引当金		2,764千円
	その他		1,356千円
	繰延税金資産小計		4,121千円
	評価性引当額		△4,121千円
	繰延税金資産合計		－千円
	繰延税金負債		
	未収事業税		2,167千円
	繰延税金負債合計		2,167千円
(2)	固定の部		
	繰延税金資産		
	退職給付引当金		36,080千円
	繰越欠損金		24,644千円
	役員退職慰労引当金		6,133千円
	子会社株式評価損		3,400千円
	子会社損失引当金		5,508千円
	その他の投資評価損		5,615千円
	その他		327千円
	繰延税金資産小計		81,708千円
	評価性引当額		△81,708千円
	繰延税金資産合計		－千円
	繰延税金負債		
	土地認定損		29,103千円
	土地再評価に係る繰延税金負債		413,044千円
7.	リースにより使用する固定資産に関する注記		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
(1)	当該事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額		301,810千円
(2)	当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額		62,542千円
(3)	当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額		239,268千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員兼任等	事業上の関係						
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接	—	ソフトの供給	借入金 の支払利息	20,466	1年内返済予定長期借入金	120,000		
					間接					長期借入金	1,390,000		
法人主要株主	㈱TBSテレビ	東京都港区	300,000	放送法による一般放送事業	直接	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	312,758	売掛金	9,363		
					間接					前受金	19,567		
					—					預り保証金の支払利息	2,475	未払費用	2,475
												長期預り保証金	990,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ケイエッチエリート	東京都世田谷区	10,000	美術制作	直接	兼任 5人	テレビ番組の美術制作及びレンタルスタジオの美術制作	スタジオ賃貸他	16,851	前受金	926
								貸付金の受取利息	412	長期貸付金	29,000
								テレビ番組の美術制作及びレンタルスタジオの美術制作	240,004	買掛金	18,599

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 190円97銭
(2) 1株当たり当期純損失 3円93銭

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。